

会議等結果報告書			
会議区分	会 議 ・ 打合せ ・ 協 議	文書番号	208
		決裁期日	平成27年9月28日
名 称	第4回上富良野町協働のまちづくり推進委員会		
日 時	平成27年9月14日（月） 午後7時00分～午後9時		
場 所	保健福祉総合センター2階 研修室		
出席者	協働のまちづくり推進委員13人（別紙名簿のとおり） 総務課企画財政班 宮下主幹、北山主査 事務局：町民生活課 鈴木課長、自治推進班 谷口主幹、田中主事 合計18名		

〔司会：事務局 町民生活課長〕

◎ 会長あいさつ

持安会長： 本日は、まち・ひと・しごと創生総合戦略について総務課職員から説明をいただいた後、それを踏まえてグループ討議を行い、その後、第5回会議の町長との懇談会についての内容について協議したいと考えています。限られた時間の中ではありますが、皆様の協力を得ながら進めたいと思いますので、よろしくお願いします。

〔進行：持安会長〕

議 題

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略について

別紙資料に基づき、総務課企画財政班から説明。

○質疑応答

- ・将来展望について、2040年の数値目標としているが、これから25年の5期にわたる計画となる上で、5ヵ年ごとの数値目標を推計しないと整合性がとれないのではないかと。
- A 5年毎の数値は出していない。本計画は1年毎に見直しをかけるので、今回つくったものを1年後に見直したときには、削除するものや追加するものがある。常に見直していくものであり、現段階で5年毎の細かな数値を出していない。現状のままでいくと、将来推計で見た2040年の人口は8,000人まで減少してしまう推計のため、なんとか人口減少を抑えるためのまちづくりを目標としている。
- ・本計画全体を見る限りでは、どのような施策を行うのか具体性が見えてこない。どこまで何を進めていくのかということをお願いしたい。
- A 総合戦略の内容を進める上で、国から財政的支援をいただけるが、ハード事業には活用できず、ソフト事業での活用となる。総合戦略の内容は全てソフト事業となっており、その中で何を組み立てていくのか、また、既存の事業に国からの支援を受けながらより質を上げ拡充を図る等考えていきたい。
- ・上富良野町には、たくさん良い所がある。まだまだ分析されていないことも多くあると思う。また、反対に向上しない部分もあり、総合戦略策定にあたってその部分の分析も必要

になると思う。記載されている内容については理解できるが、説明いただかないと十分ではなく、計画のみで留まってしまわないかと感じている。

○グループ討議

まち・ひと・しごと創生総合戦略について

【持安会長グループで話された意見】

■計画の策定に関する意見

- ・総合戦略に関する今後の議論する機会はどのように考えているか。
- A 各課に対して、関係する団体等と意見を聴く機会を設けるよう依頼している。
- ・総合戦略は国あげての重要なものと思うが。
- A 現在の国の姿勢は予算規模や地方自治体への負担を求めるなど、当初から変化してきており、今後の方向性に不透明な点が感じられる。
- ・これからの上富良野をどうしていくかの議論が大切だと思うが、この冊子には具体の施策が見えてこない。一つとしてふるさと納税の取り組みなど。
- ・総合戦略は当たり前のことが列挙されているだけと感じる。上富良野の特色を分析評価しながら計画に生かすことが必要では。上富良野の良いところや悪いところを列挙しながら、それを生かしていく議論が大切と思う。
- ・人口1万人を目指すとしているが、その根拠となる施策が具体に見えてこない。
- ・この総合戦略づくりは、これからの上富良野について話し合う良い機会だと思うので生かしてほしい。
- ・上富良野の良いところを掘り出す作業を進めてはどうか。団体内で上富良野の良いところのアンケートを取ることは出来ると思う。
- ・総合戦略の説明を聞いていて、私たちに求めているものは何か。
- A この総合戦略を知っていただくこと。ハードではなくソフトメニューが対象で、人の活動を拡充していくもの。今後のまちづくりにおいて、行政が主導していくのではなく、皆さんのネットワークを生かした活動に対して行政は支援していきたい。
- ・総合戦略に関して、国の財源はどのようになっているのか、それによって計画の作り方が変わるのでは。
- A 国の財源を活用するにはこの総合戦略に位置付けられていることが求められる。このため、様々な分野の事業が位置づけられるよう総花的な表現になっているところはある。
- ・様々な分野の方が同じ土俵で議論できるよう、情報を共有できるようにすることが大切であり、皆さんが意見を言えるチャンスだと思う。
- ・商工会でも全国的な発展計画づくりが進められていて先に申請を行った。計画づくりは国から投げかけられた良いチャンスととらえている。

■人口ビジョン・総合戦略に関する意見

- ・人口減少の問題に対して、子どもを産み育てることや若者の仕事の場が大切。その中、東中中の利用はどのように考えられているか、宿泊施設など人を呼び込むアイデアに活用できないか。
- ・旧東中中は宿泊機能だけではなく、人が集まるための施策が必要であり、廃校を利用した芦別市の事例などを参考にしは。
- ・町内には色々な団体が泊まれるような施設が無いので、活用できるように考えられないか

- ・仕事の間が重要と思うので、企業誘致などに取り組んではどうか。
- ・自衛隊の拡充が図れば良いが。
- ・今後の登山においては山のガイドが重要になってくる。十勝岳を抱える町として、資格を持った人を呼び込むとか、高校の特色としてガイドの資格が取得できるなどが考えられないか。

A 現在のガイドは登録制で、上富良野には登録している方はいない。

- ・以前テレビの放映で、ある離島では人口が増えていると報じられ、学費や医療費を無料にして移住者を呼び込んでいた。そこには財源も必要と思うが、当町ではそのようなことは考えられないか。

A そのようなまちは過疎債という国から財源補てんがされる資金を活用している。上富良野は過疎地域の指定ではないので、このような資金活用は出来なく事業を行うには 100% 町の財源が必要となる。

- ・人口減少問題に対して、働く場が重要である。働く場が無いために人口が流出している状況を考えること。
- ・高齢者の転出もあるので、必要な老人向けの施設も必要では。
- ・上富良野高校の方向性を考える良い機会ではないか。

■その他の意見

- ・現在取り組まれている総合計画の成果はいかがか。

A 2年前の中間見直し時に町民アンケート調査を行い事業の取組に関して分析を行っている。

- ・予約型乗合タクシーの運行が行われているが、総合計画に基づいて実施されているものか。

A 当初の総合計画にはなく、実施計画に位置付けて取り組んでいる。

- ・予約型乗合タクシーに関して、お年寄りの方からは従前のバスの方が時間的に利用しやすかったとの声を聞く。

【佐川副会長グループで話された意見】

■人口ビジョンについて

- ・将来を予測した数値などは、あまり意味がないと考える。自衛隊の規模を拡大する、また自衛隊の方々を含めた住民を地域に定着させるなど、この町に定住する人を増やす策を具体的に考えることが大切である。自衛隊では、新しい部隊が編制されることがあるが、上富良野町では転入される方に対する施策が少ないと思う。転入者にとってのメリットがないため、減少傾向になっているのではないか。
- ・将来を考えるのであれば、仮に自衛隊の規模縮小のため3割減となった場合の町の財政はどうなるのか、そのような経済的な面も推計しないといけないのではないか。
- ・以前は、自衛隊員が町外から通勤することは考えられなかったが、現在では他市町村に住宅を建てている方が多くいる。また、学校の先生も教住があるにも関わらず、他市町村に住む方がいる。上富良野周辺の市町村のほうが医療費や福祉、子育て環境等のメリットがあることから、将来的なことも考えて他市町村に住む傾向が増え、人口減少の要因になっていると考えられる。
- ・上富良野町は駐屯地があり、必ず転入される方がいるというメリットがある。上富良野町に住宅を建てて住んでいただけるような、このまちの特徴を生かす施策が必要である。

■創生総合戦略について

- ・上富良野町は、福祉施設や老人ホームはこれ以上建つことは期待できない。将来安心して暮らしていくことを考えるのであれば、福祉施設が整っている地域を考える。もしも、上富良野町にも福祉施設が整備されていれば、将来を考えても安心、安全な暮らしができると考えられ、住み続けられる環境になるのではないか。
- ・この町は、福祉医療や子どもへの助成に不足している部分がある。現在の福祉施設の数だと入居できず、いずれ町外へ転出する方が増える。
- ・町営住宅は、福祉に特化した住宅を建設し優先して入居できる。しかし、中には十分な所得がある高齢者もいる。そのため、本当に入居が必要とされる子育て世代の低所得者の方が入居しづらい状況となり、不公平な状況もある。
- ・福祉と子育ての優先順位や条件を考えなおす必要がある。若い人は給料が少額であり、民間アパートで住むとなると経費がかかる。福祉に重点を置くだけでなく、子育て面のサポートを考え、町営住宅に住むことのできる対応があれば住みよいまちに一步近づくとと思う。
- ・税の賦課方式が市町村によって違い、自分たちが地域で暮らす上で大事な要素のひとつ。また、水道料金も市町村によって差が大きい。
- ・福祉について、介護施設だけでなく、今後は自宅で暮らせる仕組みづくりが必要である。65～75歳の女性で従事できる方は多くいる。食事、買い物、掃除、洗濯等を気軽に援助できる仕組みをつくるべきである。ケアマネージャーだけでなく、隣近所や町内会でサポートする環境を整える。町民みんなで役割を持って動くことで、資金をかけずにできることがあると思う。そうすることで施設を建てる必要もない。
- ・高齢者、独居の方等、皆平等に安心、安全な暮らしができるためにどのような施策が必要なのか深く考える余地はある。話し相手になることもとても大切なことの一つ。
- ・防災について、町からの避難指示に頼るのではなく、住民ひとりひとりが防災意識を強く持つことが大切である。そのためには、自治会に加入することで防災用品を提供する等の工夫で自治会による体制づくりを行うとよい。何らかの工夫をもって加入促進を考える。そうすることで防災について安易に考える人が少なくなるのではないか。

2 第5回会議（町長との懇談会）について

- ・今年度に話し合われた項目のから、「住民自治意識の啓発・高揚」と「町民活動団体等のネットワークづくりの推進」の2点に絞り懇談テーマとする。
- ・当日は持安会長が進行を務め、約1時間30分の懇談を予定し、1時間を上記のテーマに沿って、30分を委員が所属する各団体の代表として意見や課題等を懇談する。

3 その他

11月20日（金）18時から「協働のまちづくり講演会」を開催。

【会議録は決裁終了後、行政ホームページ、町政情報提供コーナーに公開】